

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成23年4月1日
(平成23年度第1四半期) 至 平成23年6月30日

株式会社 リコー

E02275

平成23年度第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 平成23年度第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 近藤 史朗

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事本部総務部長 見目 敏博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 皆川 邦仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	平成22年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成22年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	482,954	466,148	1,942,013
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,492	8,523	45,400
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,333	3,446	19,650
四半期(当期)包括利益 (百万円)	△33,904	△3,683	△15,660
純資産額 (百万円)	976,841	966,606	982,764
総資産額 (百万円)	2,361,052	2,257,104	2,262,396
1株当たり株主資本 (円)	1,276.04	1,258.59	1,281.70
基本的 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	10.11	4.75	27.08
希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	9.83	4.74	26.53
株主資本比率 (%)	39.21	40.45	41.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,414	5,701	130,050
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,866	△24,859	△92,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,403	10,939	△92,108
現金および現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	286,277	168,468	179,169

- (注) 1 当社は米国会計基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社および連結子会社)では、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については主として当社が担当しております。また、生産については当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

当第1四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日までの3ヶ月間）の連結売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.5%減少し4,661億円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ81.71円（前第1四半期連結累計期間に比べ10.42円の円高）、117.62円（前第1四半期連結累計期間に比べ0.10円の円安）となりました。

国内の経済は、東日本大震災により企業活動や個人消費活動が大きな影響を受け低迷しました。さらに米ドルに対する大幅な円高傾向の継続や、株価の下落など依然として不透明な状態が続いております。

そのような状況の中、国内売上高については、画像ソリューション分野において、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。またITインフラサポート&サービスといったネットワークシステムソリューションの売上が大幅に増加し、結果として国内売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ1.0%の増加となりました。

海外の経済は、米州においては景気回復の遅れの傾向が強まってきており、依然として予断を許さない状況が続いております。欧州では一部の国の財政危機や雇用不安などから不透明な状況が続いております。中華圏・アジア地域では中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げておりますが、中国においてはインフレの懸念が強まっているなどの不安材料も出てきております。当社を取り巻く環境も、円高の影響により引き続き厳しい状況になりました。海外売上高については、地域別の売上高を前第1四半期連結累計期間と比較しますと、米州においては主に為替影響により13.4%の減少（為替影響を除くと2.1%の減少）、欧州においては0.6%の減少（同0.3%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域については1.7%の減少（同1.3%の増加）となりました。海外向け売上については震災の影響による売上時期の遅れが発生しております。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ7.0%の減少となりました。なお、為替変動の影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1.0%の減少となります。

売上総利益は、高付加価値商品・サービスの売上増加や継続的なコストダウンの成果はあるものの、円高の影響により、前第1四半期連結累計期間に比べ5.0%減少し1,940億円となりました。

販売費および一般管理費は、研究開発費の増加、新興国などでの販売促進費用、新規事業への投資などにより、前第1四半期連結累計期間に比べ0.9%増加し1,840億円となりました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ54.2%減少し100億円となりました。

営業外損益は、為替差損が前第1四半期連結累計期間に比べて減少しました。また高利率の有利子負債を低利で借り替えたことにより支払利息が前第1四半期連結累計期間に比べ21.3%減少しました。

税金等調整前四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ45.0%減少し85億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ53.0%減少し34億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野については、MFPにおいてカラー機の売上は前年度後半の新製品の効果もあり増加しましたが、モノクロ機の売上が前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。プロダクションプリンティング事業においてもカラー機の売上が増加しました。また、PC、サーバー、ネットワーク環境の導入・構築・保守や情報系サポート&サービスと、業種業務アプリケーションの売上が増加し、前第1四半期連結累計期間に比べ13.2%増加し、442億円となりました。

結果として、画像&ソリューション分野全体の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.0%減少し4,121億円となりました。また、セグメント利益は、高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウンの成果などはありませんでしたが、円高の影響などにより、前第1四半期連結累計期間に比べ29.2%減少し268億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9.9%減少し251億円となりました。半導体事業、サーマル事業、光学事業、計量器事業および電装ユニット事業の売上が国内で減少しました。

結果として、産業分野全体のセグメント損失は4億円となりました（前第1四半期連結累計期間 セグメント利益4億円）。

その他分野

その他分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ4.8%減少し288億円となりました。デジタルカメラなどの売上が国内外で減少しました。結果として、その他分野全体のセグメント損失は5億円となりました（前第1四半期連結累計期間 セグメント損失1億円）。

地域別の業績は次のとおりです。

日本

国内の経済は、東日本大震災により企業活動や個人消費活動が大きな影響を受け低迷しました。さらに米ドルに対する大幅な円高傾向の継続や、株価の下落など依然として不透明な状態が続いております。

そのような状況の中、国内売上高については、画像ソリューション分野において、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。またITインフラサポート&サービスといったネットワークシステムソリューションの売上が大幅に増加し、結果として国内売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ1.0%増加し2,151億円となりました。

米州

米州においては景気回復の遅れの傾向が強まってきており、依然として予断を許さない状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の米州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ13.4%減少し1,155億円となりました。

欧州

欧州では一部の国の財政危機や雇用不安などから不透明な状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の欧州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ0.6%減少し1,024億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれています。中華圏・アジア地域では中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げておりますが、中国においてはインフレの懸念が強まっているなどの不安材料も出てきております。

当第1四半期連結累計期間のその他地域の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1.7%減少し329億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、たな卸資産の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ357億円減少し57億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前第1四半期連結累計期間に比べ39億円増加し248億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の205億円の収入に対し、当第1四半期連結累計期間は191億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより109億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107億円減少し1,684億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社および連結子会社)全体の研究開発活動の金額は276億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 福岡、札幌、 ユーロネクスト・パリ	単元株式数 1,000株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	744,912	-	135,364	-	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の送付がなく、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,409,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,412,000	720,412	同上
単元未満株式	普通株式 5,091,078	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	720,412	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	19,409,000	—	19,409,000	2.61
計	—	19,409,000	—	19,409,000	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条第2項および第3項に基づき、改正前の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号。以下「旧四半期連結財務諸表規則」という)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成22年度末 (平成23年 3月31日)		平成23年度 第1四半期連結会計期間末 (平成23年 6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金および現金同等物	179,169		168,468	
2		定期預金	2,010		2,244	
3		売上債権				
		受取手形	46,355		43,719	
		売掛金	419,351		411,303	
	※14	貸倒引当金	△16,560	449,146	△14,776	440,246
4	※11 ※13 ※14	短期リース債権等	208,671		207,826	
5		たな卸資産				
		製商品	85,800		97,145	
		仕掛品および原材料	85,233	171,033	89,467	186,612
6	※9 ※11 ※12	その他の流動資産	63,990		64,734	
		流動資産合計	1,074,019	47.5	1,070,130	47.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		土地	44,444		44,465	
2		建物および構築物	262,523		267,482	
3		機械装置および 器具備品	737,270		759,164	
4		建設仮勘定	5,230		5,061	
5		減価償却累計額	△784,727		△813,478	
		有形固定資産合計	264,740	11.7	262,694	11.6
(2) 投資その他の資産						
1	※11 ※13 ※14	リース債権等	445,782		446,879	
2	※11 ※12	投資有価証券	48,909		47,807	
3		関連会社に対する投資 および貸付金	213		336	
4		のれん	221,063		219,603	
5		その他の無形固定資産	130,648		125,168	
6	※9 ※11 ※12	その他の投資その他の 資産	77,022		84,487	
		投資その他の資産合計	923,637	40.8	924,280	41.0
		固定資産合計	1,188,377	52.5	1,186,974	52.6
		資産合計	2,262,396	100.0	2,257,104	100.0

区分	注記 番号	平成22年度末 (平成23年3月31日)		平成23年度 第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金			39,927		77,324	
2 一年以内返済長期債務	※13		111,096		108,672	
3 仕入債務						
支払手形		12,216		12,557		
買掛金		238,267	250,483	228,046	240,603	
4 未払法人税等			13,414		10,396	
5 未払費用等	※9 ※11 ※12		199,780		197,878	
流動負債合計			614,700	27.2	634,873	28.1
II 固定負債						
1 長期債務	※11 ※13		479,422		466,342	
2 退職給付債務	※5		140,975		141,961	
3 長期繰延税金等	※9 ※11 ※12		44,535		47,322	
固定負債合計			664,932	29.4	655,625	29.1
負債合計			1,279,632	56.6	1,290,498	57.2
(純資産の部)	※6					
I 株主資本						
1 資本金－普通株式			135,364	6.0	135,364	6.0
2 資本剰余金			186,083	8.2	186,083	8.2
3 利益剰余金			815,970	36.1	807,440	35.8
4 その他の包括利益(損失) 累計額			△170,702	△7.6	△178,946	△7.9
5 自己株式－取得価額			△36,838	△1.6	△36,834	△1.6
株主資本合計			929,877	41.1	913,107	40.5
II 非支配持分			52,887	2.3	53,499	2.3
純資産合計			982,764	43.4	966,606	42.8
負債および純資産合計			2,262,396	100.0	2,257,104	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	平成22年度 第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			平成23年度 第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		218,672			211,565		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		238,943			228,758		
3 その他収入		25,339	482,954	100.0	25,825	466,148	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		147,257			147,126		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		111,690			105,618		
3 その他原価		19,689	278,636	57.7	19,308	272,052	58.4
売上総利益			204,318	42.3		194,096	41.6
III 販売費および一般管理費	※16		182,471	37.8		184,089	39.5
営業利益			21,847	4.5		10,007	2.1
IV 営業外損益							
1 受取利息および配当金	※9	597			608		
2 支払利息	※9	△1,854			△1,460		
3 為替差損益－純額	※9	△5,276			△507		
4 その他－純額	※9	178	△6,355	△1.3	△125	△1,484	△0.3
税金等調整前 四半期純利益			15,492	3.2		8,523	1.8
V 法人税等	※4						
1 当期税額		9,026			6,835		
2 繰延税金		△1,730	7,296	1.5	△2,941	3,894	0.8
VI 持分法による投資損益			△7	△0.0		△8	△0.0
四半期純利益			8,189	1.7		4,621	1.0
VII 非支配持分帰属損益			856	0.2		1,175	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益			7,333	1.5		3,446	0.7

1株当たりの指標

※7	平成22年度	平成23年度
※8	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間

(1) 1株当たり

基本的当社株主に帰属する 四半期純利益	10.11円	4.75円
希薄化後当社株主に帰属する 四半期純利益	9.83	4.74

(2) 1株当たり現金配当金

16.50円	16.50円
--------	--------

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成22年度 第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		平成23年度 第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			8,189		4,621
2 営業活動による純増額への調整					
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費		22,412		22,176	
受取配当金控除後の持分法による 投資損益		7		8	
繰延税金		△1,730		△2,942	
有形固定資産除売却損		443		100	
退職・年金費用(支払額控除後)		1,692		711	
資産および負債の増減					
売上債権の減少		16,795		8,667	
たな卸資産の増加		△11,333		△17,623	
リース債権の減少(△増加)		7,320		△2,351	
仕入債務の減少		△26,347		△9,853	
未払法人税等および未払費用等の 増加(△減少)		21,579		△1,322	
その他		2,387	33,225	3,509	1,080
営業活動による純増額			41,414		5,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の売却			16		137
2 有形固定資産の購入		△15,803		△16,642	
3 無形資産の購入		△3,511		△3,252	
4 有価証券の取得		△57		△59	
5 有価証券の売却		4		10	
6 定期預金の純増		△243		△266	
7 その他		△1,272		△4,787	
投資活動による純減額			△20,866		△24,859

		平成22年度 第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		平成23年度 第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達			15,971		2,569
2 長期債務の返済			△23,693		△17,358
3 短期借入金の純増減			△27,314		38,242
4 社債発行による調達			79,741		—
5 社債の償還			—		△237
6 支払配当金	※7		△11,972		△11,971
7 自己株式取得			△29		△5
8 その他			△301		△301
財務活動による純増額			32,403		10,939
IV 換算レートの変動に伴う影響額			△8,839		△2,482
V 現金および現金同等物の純増減額			44,112		△10,701
VI 現金および現金同等物期首残高			242,165		179,169
VII 現金および現金同等物四半期末残高			286,277		168,468

注記事項

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、平成21年内閣府令第73号附則第6条第2項および第3項に基づき、改正前の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号。以下「旧四半期連結財務諸表規則」という)第93条の規定により、米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下「ASC」)等、以下「米国会計原則」という)に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会に提出いたしました。登録後は、每期継続して米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出しております。

当社は、平成20年度第1四半期連結会計期間より米国会計原則に基づいた四半期連結財務諸表を作成しております。我が国における情報開示と同等の開示を米国市場にて行う必要性から、この要約を米国証券取引委員会に提出しております。

米国会計原則と我が国における会計処理基準との主な相違点は次のとおりです。

① リース会計

リース取引に関する会計処理は、主に賃貸している事務機器を販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

② 年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、予測給付債務と年金資産の差額を四半期連結(連結)貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。

③ 持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は四半期連結損益計算書上、税金等調整前四半期純利益にはこれを含めず、四半期純利益の直前に表示しております。

④ 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑤ 社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

⑥ 金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品はすべて公正価値で認識し四半期連結(連結)貸借対照表に反映されております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

⑦ のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2 主要な会計方針

(1) 連結基準

当四半期連結財務諸表には、当社、子会社および変動持分事業体が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、四半期連結決算日である6月30日より3ヶ月を超えない以前の日を四半期決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの四半期決算日の財務諸表を連結しており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、四半期連結(連結)貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、四半期連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネージメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。当社はすべての金融派生商品を四半期連結(連結)貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上していません。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

当社の保有する市場性のある負債有価証券および持分有価証券は、売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益(損)として純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち1年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価値の下落が一時的でないと判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるかなどの観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

当社が事業運営および財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には、持分法を適用しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式等は主として20%未満保有株式およびファンドであり、公正価値までの評価の切り下げが必要な場合を除いて取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しております。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時点で、当該取得原価と減価償却累計額は四半期連結(連結)貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

当社は自社利用ソフトウェアの取得および開発に際し発生した内部および外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね3年から5年にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は企業結合について取得法での会計処理を行い、のれんについてはその償却を行わず、原則として最低年1回の減損のテストを行っております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年です。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。減損テストは報告単位の帳簿価額と公正価値との比較を行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの公正価値を計算し帳簿価額との比較を行い、のれんの減損損失を測定しております。

(12) 年金および退職給付債務

当社は、予測給付債務と年金資産の差額を四半期連結(連結)貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。年金会計に用いられる年金資産の長期収益率は、過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。

また、未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、四半期連結損益計算書の法人税等に含まれております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は四半期連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識します。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり当社株主に帰属する利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 見積りの使用

当社の経営者は米国会計原則に従って四半期連結(連結)財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、四半期連結(連結)財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、企業結合における被取得企業の資産と負債の評価および年金会計の測定等に係るものであります。

(19) 今後適用となる新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成23年6月にASCの改正(以下「ASU」)2011-05を発行しました。同ASUでは包括利益を単一の計算書(1計算書方式)または当期純利益とその他の包括利益を2つに分離するが連続する計算書(2計算書方式)により報告することを規定しており、資本変動計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除しております。同ASUではその他の包括利益から当期純利益への再分類修正を引き続き財務諸表の本体に表示することを規定しております。同ASUは平成23年12月16日以降に開始する会計年度および会計年度に含まれる会計期間のその他包括利益の表示に遡及的に適用され、早期適用が認められております。同ASUの適用による当社の経営成績および財政状態への影響はありません。

(20) 表示方法の組替

当第1四半期連結累計期間における表示に合わせるために、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えて表示しております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「無形資産の購入」を、当第1四半期連結累計期間における表示方法に合わせ、組替再表示しております。

3 有価証券

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

	平成22年度末	平成23年度 第1四半期連結会計期間末
投資有価証券		
売却可能有価証券	46,938百万円	45,789百万円
市場性のない株式等	1,971	2,018
	48,909	47,807

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価値は以下のとおりです。

	平成22年度末				平成23年度 第1四半期連結会計期間末			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券								
株式	40,765	4,655	327	45,093	40,842	4,175	1,020	43,997
社債	1,802	43	—	1,845	1,733	59	—	1,792
	42,567	4,698	327	46,938	42,575	4,234	1,020	45,789

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価値を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりです。

	平成22年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	1,341	261	238	66	1,579	327
	平成23年度 第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	33,308	742	1,194	278	34,502	1,020

なお、売却可能有価証券の未実現損失は、平成23年3月31日および平成23年6月30日現在、それぞれ39銘柄および41銘柄で構成されております。当社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況およびその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しております。また、当社は、これらの投資有価証券の帳簿価額に対する公正価値の下落の程度は低く重要でないと判断しております。

平成23年6月30日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の償還期限別の取得価額および公正価値は以下のとおりです。

償還期限	平成23年度 第1四半期連結会計期間末	
	取得価額	公正価値
1年超5年以内	614百万円	624百万円
5年超	1,119	1,168
	1,733	1,792

平成22年度第1四半期連結累計期間および平成23年度第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額は、重要ではありません。

平成22年度第1四半期連結累計期間および平成23年度第1四半期連結累計期間の売却に伴う実現損益は重要ではありません。

平成22年度第1四半期連結累計期間および平成23年度第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の減損に伴う実現損益は重要ではありません。

4 法人税等

平成23年6月30日における年間見積実効税率は、およそ46%であります。この年間見積実効税率と標準法定税率（およそ41%）の差異は、主に繰延税金資産に対する評価性引当金の増加によるものであります。

5 退職年金制度および退職一時金制度

平成22年度第1四半期連結累計期間および平成23年度第1四半期連結累計期間の退職年金制度および退職一時金制度にかかる純給付費用は以下の項目から構成されております。

	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
勤務費用	3,184百万円	3,039百万円
利息費用	3,764	3,568
年金資産期待収益	△2,206	△2,238
償却額－純額	775	550
純給付費用	5,517	4,919

6 純資産

平成22年度第1四半期連結累計期間および平成23年度第1四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分および純資産の変動は以下のとおりです。

なお、平成22年4月1日に当社は変動持分事業体に関する新会計基準を適用しました。これにより、平成22年4月1日現在の連結貸借対照表の株主資本、非支配持分および純資産合計の金額を調整しております。

	平成22年度 第1四半期連結累計期間			平成23年度 第1四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
前期末残高(調整前)	973,341	50,533	1,023,874	929,877	52,887	982,764
変動持分事業体に関する新会計 基準適用による過年度累積的影 響額(税効果後)	△410	△392	△802	—	—	—
前期末残高(調整後)	972,931	50,141	1,023,072	929,877	52,887	982,764
四半期純利益	7,333	856	8,189	3,446	1,175	4,621
未実現有価証券評価損	△2,098	△6	△2,104	△696	△1	△697
年金債務調整勘定	145	△4	141	782	3	785
未実現デリバティブ評価損	△444	△18	△462	△522	△7	△529
換算修正累計額	△40,008	340	△39,668	△7,808	△55	△7,863
四半期包括利益(損失)	△35,072	1,168	△33,904	△4,798	1,115	△3,683
当社株主への配当金	△11,972	—	△11,972	△11,971	—	△11,971
非支配持分への配当金	—	△331	△331	—	△305	△305
自己株式の増減	△24	—	△24	4	—	4
完全子会社化による影響	—	—	—	—	△198	△198
その他	—	—	—	△5	—	△5
第1四半期連結会計期間末	925,863	50,978	976,841	913,107	53,499	966,606

7 剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,972	16.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,971	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末
日後となるもの

該当事項はありません。

8 1株当たり情報

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在の1株当たり株主資本は、それぞれ1,281.70円および1,258.59円です。四半期連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該四半期連結累計期間において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子および分母の調整は以下のとおりです。

	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	725,580千株	725,503千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	19,741	793
希薄化後発行済普通株式数	745,321	726,296
	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	7,333百万円	3,446百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△6	0
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	7,327	3,446
	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	10.11円	4.75円
希薄化後	9.83	4.74

9 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産、負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約および通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は四半期連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

ヘッジ対象及びヘッジ手段の期限到来により、平成23年6月30日現在、公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品はありませぬ。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は四半期連結(連結)貸借対照表上にその他の包括利益(損失)累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で四半期連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、当第1四半期連結会計期間においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお当第1四半期連結会計期間末のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約30百万円(損)です。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は四半期連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在における金融派生商品の契約残高は以下のとおりです。

	平成22年度末	平成23年度 第1四半期連結会計期間末	
金利スワップ	284,444	27,880	百万円
為替予約等	211,249	16,147	
通貨オプション	3,555	33,409	

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

	短期			長期		
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)	
		前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末		前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
資産：						
金利スワップ	その他の流動 資産	4	—	その他の投資	—	—
為替予約等		—	—	その他の資産	—	—
通貨オプション		—	—		—	—
計		4	—		—	—
負債：						
金利スワップ	未払費用等	73	74	長期繰延税金	2,766	2,893
為替予約等		—	—	等	—	—
通貨オプション		—	—		—	—
計		73	74		2,766	2,893

ヘッジ指定外の金融派生商品

	短期			長期		
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)	
		前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末		前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
資産：						
金利スワップ	その他の流動 資産	—	—	その他の投資	—	—
為替予約等		1,497	3,615	その他の資産	—	434
通貨オプション		20	229		—	—
計		1,517	3,844		—	434
負債：						
金利スワップ	未払費用等	72	53	長期繰延税金	24	205
為替予約等		3,087	1,195	等	477	131
通貨オプション		64	197		—	—
計		3,223	1,445		501	336

	公正価値 (百万円)	
	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末
金融派生商品 資産 計	1,521	4,278
金融派生商品 負債 計	6,563	4,748

前第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	前第1四半期連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益（ヘッジ 有効部分）	その他の包括利益（損失） 累計額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有 効部分および有効性評価よ り除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	△480	支払利息	△35	—

公正価値ヘッジ	前第1四半期連結累計期間			
	デリバティブに関連する利 益（損失）		ヘッジ対象に関連する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息およ び配当金	30	支払利息	△39

ヘッジ指定外の金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間	
	デリバティブに関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他—純額	92
為替予約等	為替差損益— 純額	4,452
通貨オプション	為替差損益— 純額	730
計		5,274

当第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	当第1四半期連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益（ヘッジ 有効部分）	その他の包括利益（損失） 累計額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有 効部分および有効性評価よ り除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	△588	支払利息	△66	—

公正価値ヘッジ	当第1四半期連結累計期間			
	デリバティブに関連する利 益（損失）		ヘッジ対象に関連する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息およ び配当金	—	支払利息	—

ヘッジ指定外の金融派生商品

	当第1四半期連結累計期間	
	デリバティブに関する利益 （損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	その他—純額	△162
為替予約等	為替差損益— 純額	4,790
通貨オプション	為替差損益— 純額	76
計		4,704

10 偶発債務

従業員の住宅ローン等に対する債務保証の金額は、平成23年6月30日現在 71百万円です。

平成23年6月30日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

11 金融商品の時価情報の開示

- (1) 現金および現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結(連結)貸借対照表計上額は時価に近似しております。
- (2) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。市場性のない株式については、実務上困難なため公正価額を見積っております。市場性のない株式は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額は見積れません。平成23年3月31日および平成23年6月30日現在の市場性のない株式の帳簿価額は、それぞれ1,971百万円および2,018百万円です。
- (3) 営業貸付金
営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。
- (4) 長期債務
長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。
- (5) 金利スワップ、為替予約、通貨オプション
金利スワップ、為替予約、通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在における金融商品の四半期連結(連結)貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。

	平成22年度末		平成23年度 第1四半期連結会計期間末	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
投資有価証券	48,909百万円	48,909百万円	47,807百万円	47,807百万円
営業貸付金	72,634	73,769	73,964	75,120
長期債務	△479,422	△475,116	△466,342	△463,246
金利スワップ： 純額(△は貸方)	△2,931	△2,931	△3,225	△3,225
為替予約等： 純額(△は貸方)	△2,067	△2,067	2,723	2,723
通貨オプション： 純額(△は貸方)	△44	△44	32	32

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 公正価値の開示

公正価値は測定日現在において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格と定義しております。また、公正価値を測定する際に使用する公正価値ヒエラルキーは、インプットの信頼性により以下の3つのレベルで区分しております。

- レベル1……………活発な市場における同一の資産・負債の市場価格
 レベル2……………活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格、直接観察可能な価格以外の市場インプットまたは直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるまたは裏付けられる市場インプット
 レベル3……………資産・負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在の公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	平成22年度末			
	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	38,243	—	—	38,243
外国株式	6,850	—	—	6,850
外国社債	1,845	—	—	1,845
金融派生商品				
金利スワップ	—	4	—	4
為替予約等	—	1,497	—	1,497
通貨オプション	—	20	—	20
資産合計	46,938	1,521	—	48,459
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	2,935	—	2,935
為替予約等	—	3,564	—	3,564
通貨オプション	—	64	—	64
負債合計	—	6,563	—	6,563

平成23年度
第1四半期連結会計期間末

	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	37,527	—	—	37,527
外国株式	6,470	—	—	6,470
外国社債	1,792	—	—	1,792
金融派生商品				
金利スワップ	—	—	—	—
為替予約等	—	4,049	—	4,049
通貨オプション	—	229	—	229
資産合計	45,789	4,278	—	50,067
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	3,225	—	3,225
為替予約等	—	1,326	—	1,326
通貨オプション	—	197	—	197
負債合計	—	4,748	—	4,748

売却可能有価証券

売却可能有価証券には、主に市場性のある株式および社債が含まれております。市場性のある株式および社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には、為替予約、通貨オプション、金利スワップなどが含まれており、LIBORなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しております。

13 変動持分事業体

当社の連結子会社であるリコーリース㈱は特別目的事業体（SPE）を利用したリース債権を譲渡するリボルビング型証券化取引を行い、債権譲渡時点で一部のリース債権に関して劣後受益権を留保しております。

当該リース債権から損失が生じた場合、その損失はまず劣後受益権者が負担する義務を有することから、劣後受益権は変動持分に該当致します。リコーリース㈱は当該リース債権についてのスペシャルサービサーであり、その主たる受益者に該当するため、当社はASC第860号「譲渡とサービシング」およびASC第810号「連結」を適用し当該変動持分事業体を連結しております。

これらの基準の適用により連結された資産・負債は以下のとおりです。なお、経営成績に与える影響は重要ではありません。

	平成22年度末	平成23年度 第1四半期連結会計期末
短期リース債権等	8,460百万円	8,476百万円
リース債権等	15,849	15,879
一年以内返済長期債務	7,044	7,048
長期債務	13,197	13,204

14 信用の質および貸倒引当金

(1) 金融債権残高および貸倒引当金

当社は、主に金融子会社が金融債権を保持しており、それらを事務機器販売等から生じるリース債権、割賦売掛金等と、金融事業から生じる営業貸付金の3つに区分しております。顧客に対する金融債権は、小口大量取引によるものから構成されております。当社は、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況の評価し、引当金を見積っております。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

平成23年6月30日現在における金融債権の残高および対応する貸倒引当金、第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動額は以下のとおりです。

	平成23年度 第1四半期連結累計期間			
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	10,527	1,772	2,485	14,784
貸倒償却	△425	△4	△19	△448
債権回収	△54	0	0	△54
引当金繰入(戻入)	2,570	58	86	2,714
為替換算調整額	△35	-	△19	△54
期末残高	12,583	1,826	2,533	16,942
個別評価債権に対する 貸倒引当金	6,148	743	1,318	8,209
一括評価債権に対する 貸倒引当金	6,435	1,083	1,215	8,733
個別評価債権	75,931	885	4,079	80,895
一括評価債権	517,393	74,905	46,449	638,747
金融債権 計	593,324	75,790	50,528	719,642

(2) 延滞の状況

当社は、回収期日経過の事実を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しております。

平成23年3月31日および平成23年6月30日現在における金融債権の期日経過別残高は以下のとおりです。

平成22年度末				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	584,913	74,373	48,544	707,830
期日経過	7,433	33	1,661	9,127
金融債権 計	592,346	74,406	50,205	716,957

平成23年度 第1四半期連結会計期間末				
	リース債権 (百万円)	営業貸付金 (百万円)	割賦売掛金等 (百万円)	合計 (百万円)
期日未経過	587,906	75,765	48,821	712,492
期日経過	5,418	25	1,707	7,150
金融債権 計	593,324	75,790	50,528	719,642

15 セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費および一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画および社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

平成22年度第1四半期連結累計期間および平成23年度第1四半期連結累計期間におけるオペレーティングセグメント情報および地域別情報は以下のとおりです。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	424,689百万円	412,105百万円
産業分野	29,091	26,210
その他分野	30,360	28,899
セグメント間取引	△1,186	△1,066
合計	482,954	466,148
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	37,918	26,860
産業分野	484	△482
その他分野	△128	△515
合計	38,274	25,863
セグメント損益と 税金等調整前四半期純利益との 調整項目：		
消去または全社	△16,427	△15,856
受取利息および配当金	597	608
支払利息	△1,854	△1,460
為替差損益－純額	△5,276	△507
その他－純額	178	△125
税金等調整前四半期純利益	15,492	8,523

オペレーティングセグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上になります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
売上高：		
日本	212,916百万円	215,147百万円
米州	133,410	115,569
欧州	103,117	102,494
その他地域	33,511	32,938
合計	482,954	466,148

16 補足的損益情報

平成22年度第1四半期連結累計期間および平成23年度第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	平成22年度 第1四半期連結累計期間	平成23年度 第1四半期連結累計期間
研究開発費	25,670百万円	27,683百万円
広告宣伝費	2,197	2,373
発送運送費	4,204	4,936

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。